

## I. 予備調査について

### I-1. 事業管理者のプロフィール

団体名 (代表者名)	一般社団法人石川県建設業協会		
所在地	金沢市弥生2丁目1番23号		
電話番号	076 - 242 - 1161	E-mail	
FAX番号	076 - 241 - 9258	URL	<a href="http://www.ishikenkyo.or.jp">http://www.ishikenkyo.or.jp</a>
設立年月日	昭和36年12月28日	担当者名	五天秀行

### I-2. 申請時の事業概要

石川県内の地域連携ネットワーク構築に際し、想定される連携先等の現状調査並びに教育訓練施設等の現実的な活用方法等について調査を実施し、地域ネットワーク構築の実現に向けた取り組みを以下のように実施する。

#### ①従来の取組みの整理

建設業協会のこれまでの人材育成事業の内容の体系化に向けた整理を行い、県内の産業人材育成政策、事業内容及び実績を調査する。

#### ②県内教育機関の現状

県内の大学、工業高校等の教育機関の教育内容等について調査を行う。

#### ③県内教育訓練施設の現状

県内の建設産業の担い手に係る教育訓練施設を調査する。

#### ④県内建設関係団体の現状

県内建設関係団体（総合建設業団体、専門工事業団体等）の担い手確保に係る対策等を調査し、地域ネットワークの連携の可能性について調査を行う。

## II. 調査結果

### II-1. 実施した調査内容

※調査を行った事項について、具体的に記入してください。

#### ①従来の取組みの整理

建設業協会のこれまでの人材育成事業の内容の体系化に向けた整理を行い、県内の産業人材育成政策、事業内容及び実績を調査した。

- 1) 建設業協会の人材育成事業の整理
- 2) 平成26年度の主な事業実績の整理

#### ②県内教育機関の現状

県内の大学、工業高校等の教育機関の教育内容等について調査を行う。

- 1) 県内の主に工業系の大学(1)・高専(1)・高校(4)・専門学校(3)にアンケートを実施
- 2) 取得可能資格や就職先状況および内定方法、コンソーシアムについての意見などを把握
- 3) 教育機関は連携を肯定しており、意見交換や合同イベントなどの開催を挙げている

### ③県内教育訓練施設の現状

県内の建設産業の担い手に係る教育訓練施設を調査する。

- 1) 県立産業技術専門学校（七尾・能登・金沢の三校）にアンケートを実施
- 2) 入学者の属性（年齢層、経験有無）、就職先、コンソーシアムについての意見などを把握
- 3) 業界に受け入れられる人材育成に向け、カリキュラムや訓練方法の検討の場設立を挙げている

### ④県内建設関係団体の現状

県内建設関係団体（総合建設業団体、専門工事業団体等）の担い手確保に係る対策等を調査し、地域ネットワークの連携の可能性について調査を行う。

- 1) （一社）石川県建築組合連合会、（一社）石川県左官業組合連合会、石川県型枠工事業協会、石川県鉄筋業協同組合に対してヒアリングを実施
- 2) 若年技能者の入職や離職の実態、技能向上の取組みなどを把握
- 3) 現在取り組んでいる人材育成の取組みに対する人的・経済的支援を求めている

### ⑤地域ネットワークの連携の方向性

上記①から④の担い手確保の現状を踏まえ、地域ネットワーク連携に向けた今後の方向性として「地域連携ネットワーク構築支援に係る成果報告会」用の資料としてとりまとめを行った。

- 1) 今後の方向性の整理
  - ・ 地域ネットワーク連携の組織づくり
  - ・ 専門工事業団体の取組み支援
  - ・ 過疎化の進む半島地域への対策
  - ・ 戦略的広報の実施
- 2) 成果報告会の資料作成

## Ⅱ-2. 地域教育訓練ネットワーク構築について

※団体等と連携し、教育訓練組織のネットワーク連携の可能性について記入してください。

現状では北陸建設界の担い手確保・育成推進会議石川部会（北陸地方整備局所管）が既があり、メンバーも類似している。しかし同会議の対象は技術者が主であり、技能者は主ではない。

仮に教育訓練組織のネットワーク組織を新設した場合は、委員への負担がかかり、理解も得にくいと考えられる。他方、技能者の担い手確保・育成に向けた連携が別途必要である。

以上から、組織の新設は行わず、技能者の担い手確保・育成の連携に努めることを想定する。

### Ⅱ－３．教育訓練体系の内容について

※教育訓練施設の確保やカリキュラム・教材・講師等について調査内容を記入してください。

特になし

### Ⅱ－４．その他周辺事業について

※その他広報活動などはここに記入してください。

特になし

### Ⅱ－５．実施事業への移行について

※実施事業に移行できるかどうか。誰とどのようなことをしたいか等大まかな予定を記入してください。

ネットワーク構築のところでは報告したように、総合的な地域連携ネットワークの構築は困難な状況であり次の事業を行う。

- ・石川県建築組合連合会と連携し、「建築大工の技能検定準備講習会」を11月～12月に4回開催予定。
- ・石川県の要望もあり、奥能登総合労働基準協会と連携し、能登産業技術専門校において、「職長研修（座学）」を12月中旬ごろに実施予定（10名ほど）、また、「型枠支保工技能研修（座学と実習）」を来年2月ごろに予定している。
- ・入職促進に資する広報活動として、「建設産業広報リーフレット」を作製し、県下の高校や関係先に配布する予定です。

